

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0115

令和4年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

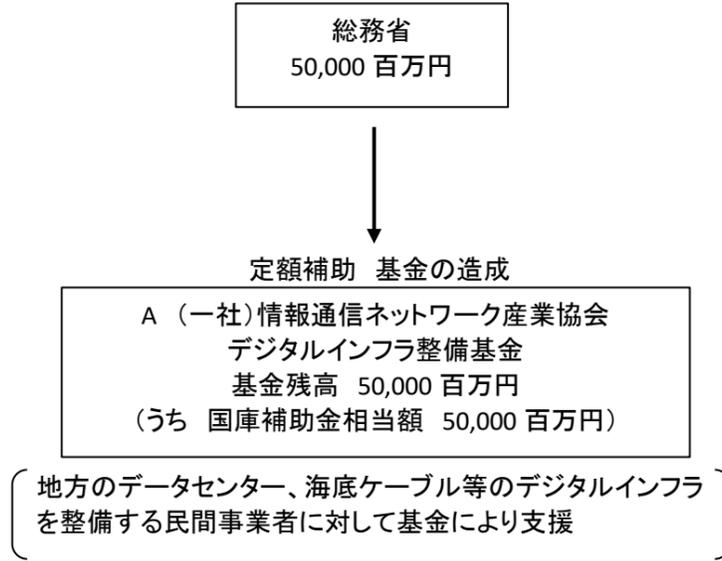
事業名	データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業			担当部局庁	総合通信基盤局電気通信事業部		作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和8年度	担当課室	データ通信課		課長 西潟 暢央			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法(平成11年法律第91号)第4条第1項第58号から第60号まで			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定) 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(令和4年6月7日閣議決定) デジタル田園都市国家構想基本方針(令和4年6月7日閣議決定) デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定) デジタル田園都市国家インフラ整備計画(令和4年3月29日総務省公表)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「デジタル田園都市国家構想」の実現のために不可欠であるデジタル基盤の整備のため、総務省が策定した「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」に従い、データセンターの地方拠点整備、日本列島を周回する海底ケーブル(「デジタル田園都市スーパーハイウェイ」)の構築を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方のデータセンター、海底ケーブル等のデジタルインフラを整備する民間事業者に対して、基金により支援を行う。									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-				
		補正予算	-	-	50,000	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	50,000	0	0			
	執行額		0	0	50,000					
執行率(%)		-	-	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	100%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	-	0								
	計	-	0							
活動内容 (アクティビティ)	データセンターの整備に必要な経費の一部を民間事業者等に対し助成									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	5箇所	整備したデータセンターの数及び規模	活動実績	箇所	-	-	0	-	-	
			当初見込み	箇所	-	-	0	0	0	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	整備したデータセンター建物への国庫補助額/IT機器用電力量			単位当たりコスト	百万円/VA	-	-	0	0	
				計算式	百万円/VA	-	-	0	0	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度					
	33%	令和4年度以降に着工し令和7年度末までに整備されるデータセンターのサーバールーム面積のうち東京圏以外のものが占める割合						成果実績	%	-	-	0	年度	7年度
				目標値	%	-	-	0	-	33.3				
				達成度	%	-	-	0	-	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	データセンタービジネス市場調査総覧(株式会社富士キメラ総研)													
活動内容 (アクティビティ)	国内海底ケーブルの整備に必要な経費の一部を民間事業者等に対し助成													
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	5年度					
	1箇所	整備した海底ケーブルの数及び規模						活動実績	箇所	-	-	0	-	-
当初見込み			箇所	-	-	0	0	0						
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込					
	整備した海底ケーブルへの国庫補助額/整備した海底ケーブルの総延長								単当たりコスト	百万円/km	-	-	0	0
				計算式	百万円/km	-	-	0	0					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度					
	海底ケーブルで日本列島を周回する「デジタル田園都市スーパーハイウェイ」を構築	令和7年度末までに、海底ケーブルで日本列島を周回する「デジタル田園都市スーパーハイウェイ」を構築						成果実績	%	-	-	0	-	-
								目標値	%	-	-	0	-	100
								達成度	%	-	-	0	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-													
政策評価、 新経済・ 財政再生計画と の関係	政策評価	政策	V. 情報通信 (ICT政策)											
		施策	4. 情報通信技術利用環境の整備	政策評価書 URL	<a href="https://www.soumu.go.jp/menu_seisakuhyouka/kakunen_kekka.html">https://www.soumu.go.jp/menu_seisakuhyouka/kakunen_kekka.html</a>									
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2021	取組事項	分野:	歳出改革等に向けた取組の加速・拡大	7. 多年度にわたる基金事業のPDCA強化									
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)	URL:	<a href="https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf">https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf</a>									
			該当箇所	112ページ										
<b>事業所管部局による点検・改善</b>														
国費投入の 必要性	項目				評価	評価に関する説明								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	社会のデジタル化を支えるデータセンター等のデジタルインフラの強靱化は国民や社会にとって必要不可欠。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	立地について民間の経営判断に委ねた結果、デジタルインフラが東京圏に一極集中したため、これを是正する必要。								
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	首都直下地震等によってデジタルインフラが被災した場合、東京圏以外の地域にも影響が及ぶことから、データセンターの地方拠点整備等が必要。									

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	基金設置法人は公募により決定した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は補助金交付要綱によって限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	基金設置法人は四半期ごとに基金残高等の公表を行う。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	令和4年3月、公募を通じて交付決定した基金設置法人に基金を設置。当該基金設置法人においては、令和4年6月にデータセンター整備に関する支援先を決定する等、事業は着実に進捗していると認められる。	
	改善の方向性	支援の内容及び執行体制については、国内外の情勢や市場及び技術の動向等を踏まえ、適宜の見直しを検討する。	
<b>外部有識者の所見</b>			
「事業の概要」の記載だけでは、事業目的をどのように達成するのか、事業内容が全くわからない。どのように事業目的を達成するのかの説明が必要である。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
現状通り	指摘を踏まえ、「事業の概要」等の記載を改善するとともに、活動内容/活動目標/成果目標等の追加等を行い、記載内容の充実化を行った。		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
令和3年度			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
基金造成費	基金を造成	50,000			
計		50,000	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会	8010405008299	基金の管理及び助成事業の実施	50,000	補助金等交付	1	-	公募期間が3週間であり、より長い期間を確保する。